

「習近平政権の新理念」について

中国共産党は31日の政治局会議で、5年に1度の党大会を10月18日に北京で開くと決めた。[報道では、「2期目に入る習近平国家主席は、側近の登用や自らの政治思想を盛り込む党規約改正などを実現させ、一段の権力集中をめざす。」とされているが、これは当然のことで、私は誠に喜ばしいことであると考えている。習近平の世界平和を志向する政治思想とその道筋がはっきりする。私は、習近平の全体的な権力のもとで世界平和を志向する政治を力強く進めてもらいたいと考えているのだ。](#)

10月の党大会にタイミングを合わせるかのように、最近、「習近平政権の新理念」・・・人民を中心とする発展ビジョン（胡鞍鋼、2017年9月13日、日本僑報社）という本が出た。党大会では、中国政治の重要課題に関する決定が行われるが、注目されるのが、経済の「新状態」の下で進められる中国の新ガイドライン「六大発展理念」だという。習近平ブレーンの第一人者である胡鞍鋼（清華大学教授）が、新ガイドライン「六大発展理念」（イノベーション、調和、グリーン、開放、わかち合い、安全）についてわかりやすく解説しているのだ。

以下において、この度の党大会で明らかになる新ガイドライン「六大発展理念」（イノベーション、調和、グリーン、開放、わかち合い、安全）について説明したいと思うが、まず胡鞍鋼たちの政策研究グループが今までどのような研究を行い、党に対してどのような提言を行ってきたのか、それを紹介しておきたい。上記の「習近平政権の新理念」・・・人民を中心とする発展ビジョン（胡鞍鋼、2017年9月13日、日本僑報社）という本が一朝一夕に出来上がったものではないことをまず知ってもらいたいからだ。

1989年に中国科学院黒縄分析研究グループは、中国の基本的な国情について、発展を長期制約する条件、特に人口、資源、環境、食料と生存発展との間の基本的な矛盾、関係、動向について体系的に分析し非西洋的な「現代化」の道を選択すべきとの結論を得、将来を見据えて2000年ないし21世紀前半までの持続的発展のための基本戦略と主要対策を提言したところ、当時の党中央と鄧小平同志の目に留まり、非常に重視されるようになった。

1999年には、第10次五カ年計画と2015年長期計画においても持続可能な発展戦略は引き続き重大戦略の一つであると提言した。

2005年、第11次五カ年計画の背景を研究する際、全面的で持続可能な調和型発展のための四大戦略（経済のグローバル化、人的資源の開発、知識、グリーン）を打ち出した。

2010年8月、第12次五カ年計画に対して「六大発展」（グリーン、イノベーション、調和、わかち合い、安全、ウィンウィン）という基本構想を提言した。

2012年9月、『2020年中国：全面建成小康社会（清華大学出版社）』を上梓し、再度「科学的発展と五大発展（イノベーション、グリーン、調和、わかち合い、ウィンウィン）の堅持」を提言した。

2013年、われわれは国家発展改革委員会の依頼を受け、第12時五カ年計画の中間評価を行った。その結果から、「五大発展」を通じて中国経済をアップグレードさせる必要性を説き、それを第13次五カ年計画の基本方針とするよう提言した。2015年10月、第18期五中全会で採択された「国民経済と社会発展のための第13次五カ年計画制定に関する党中央の建議」では、イノベーション、調和、グリーン、開放、分かち合いの新たな発展理念が明確に打ち出され、習近平同志が全体会議の席上でそれに関する特別演説を行った。

その後の2015年、同書を意思決定者に提出したところ、高い評価を得ることになった。第18期五中全会では、「五大発展」（イノベーション、調和、グリーン、開放、分かち合い）という新たな理念が打ち出された。われわれもそれをしっかりと学習し、深く研究し、グループで討議し、そうして2015年末、本書の第一巻が、完成し2016年4月に出版された。本書はその第二版であり、第6章として「安全の発展理念」が加筆された。

以上であるが、現在、清華大学国情研究院は党中央と国務院の政策決定における諮問機関に位置付けられているが、胡鞍鋼は、清華大学国情研究院の研究成果が、国内にとどまらず世界に対して知識スピルオーバーのチャンネルを創出したいと考えているらしい。

では、「習近平政権の新理念」・・・人民を中心とする発展ビジョン（胡鞍鋼、2017年9月13日、日本僑報社）という本の骨子となる部分の説明をこれから行うこととする。

「習近平政権の新理念」・・・人民を中心とする発展ビジョンとは、習近平同志を総書記とする中国共産党中央委員会の新たな国家運営の理念であり、新たな時期における中国の実践を全面的にリードするものである。それが「人間の全面発達」のための「五大発展理念」である。「人間の全面発達」のための「五大発展理念」は、イノベーション、調和、グリーン、開放、わかち合いという五つの理念を高らかに掲げたものである。

周知のごとく、中国の大地では、「人」という概念はただ単に抽象的な「人間」をさすだけでなく、13億人余りの「人民」のことである。また、通常の意味での複数をさすだけでなく、無数の複数の集まりからなる「共同体」のことである。筆者たちはそれを中華人民共和国の「発展共同体」「利益共同体」「運命共同体」と呼んでいる。中国における人間の全面的発達とは、十数億の人民の全面的な発達であり、経済、社会、文化、政治の発展に生態文明の建設を加えた五味一帯の全面的な発達であり、具体的な一人ひとりの個性、自由、全面的な発達である。いかなる人の発達も他者（他人、組織、社会など）の助けを必要とし、その発達が他者に影響を与えることから、両者の間には発達の相互補完

性、連関性が生じる。よって、そこには個人の個性、自由、全面的な発達だけでなく、他者とのわかち合い、協同、働きかけがある。

胡鞍綱は「人間の全面的発達」についてこのように説明しているが、「人間の全面的発達」を実現するため必要な政策が、イノベーション政策、調和政策、グリーン政策、開放政策、わかち合い政策である。

イノベーションは、発展を牽引する第一の原動力である。イノベーションを国家全体の発展に核心的な位置に置き、理念、制度、科学技術、文化などさまざまな分野のイノベーションを推進し、党と国家の全ての事業においてイノベーションを徹底し、社会の風潮とする。そのための政策がイノベーション政策である。

調和は持続的で健全な発展の持つ内在的な要求である。中国の特色ある社会主義事業全体のレイアウトをしっかりと把握し、発展のさなかにある重大な関係の一つ一つを適切に調整し、都市と農村、経済と社会をバランスよく発展させる。新型の工業化、情報化、都市化、ならびに農業の近代化を同時に進行し、国家のハードパワー（軍事や経済力などによる他国への影響力）を増強する一方、ソフトパワー（文化や価値観、思想、政策の魅力などによる他国への影響力）も蔵経氏、調和のとれた発展を推進する。そのための政策が調和政策である。

グリーンは恒久的な発展にとって必須の条件であり、人民の思い描く幸福な生活を地gんするものである。資源節約、環境保全という基本国策と持続可能な発展を堅持し、生産性の向上、豊かな生活、良好な自然という文明的な発展を歩み続ける。資源節約型、環境にやさしい社会を構築し、人と自然の調和のとれた発展という新しい近代化の形態を創出し、美しい中国を建設し、地球環境のための新たな貢献をする。そのための政策がグリーン政策である。

開放は国が繁栄をするうえで必ず通る道である。国内経済が世界経済へ融合する流れにうまく適応し、互惠ウィンウィンのグローバル戦略に基づき、内需と外需、輸入と輸出のバランスをとり、進出とともに誘致を重視し、海外からの資金、技術、人材を呼び込み、より高いレベルの開放型経済を発展させる。また、グローバルな経済ガバナンスと公共財の供給に積極的に参画し、グローバル経済ガバナンスにおける制度上の発言権を強め、広範な利益共同体を構築する。そのための政策が開放政策である。

わかち合いは中国の特色ある社会主義の本質的な要求である。人民のための、人民による、人民が成果をわかち合う発展を堅持し、効果的な制度措置を講じ、わかち合い型発展の中で人民一人ひとりが「獲得感」（物質的または精神的な利益を得た後に生まれる満足感のこと）を味わえるようにし、発展の原動力を増強し、人民の団結を強め、ともに豊かな未来へ向かって着実に前進する。そのための政策がわかち合い政策である。

私たち日本人もそうだが世界の多くの人々は、何を言っているのかと思うだろう。こんな夢みたいなことを言って・・・と思うだろう。しかし、中国共産党は、習近平指導の下、現実の政策の中でその「偉大な夢」を実現しようとしているのだ。

[以前にも述べた](#)が、4000年の歴史を誇る中国の人々が「中華民族の偉大な復興」という壮大な夢を抱くことは、ごく自然のことである。その際に私たちが注意しなければならないのは、その夢の曖昧さと時間軸の長さである。時代は動いている。世界の政治や経済、それに文化も動いている。そういう世界情勢の中で、一口に「中華民族の偉大な復興」と言っても、その内容は漠然としたものにならざるをえない。その内容は、時代とともに変わっていく。固定したものではないのである。進化し続ける、そのことが大事なのであって、「中華民族の偉大な復興」という壮大な夢が世界の人々がある程度納得できる形で達成されるまでには、相当の時間がかかるであろう。しかし、どれだけの時間がかかろうと「中華民族の偉大な復興」という壮大な夢を抱くことが大事である。

近々開かれる2017年10月の党大会で決定される中国の新ガイドライン「六大発展理念」は、中国共産党が現時点で取り得る政策理念である。しかし、中国内部のあるいは世界の諸情勢が変化していくことは当然あり得る。今は中国共産党の重要政策とはなっていないが、国内情勢と国際情勢によっては、台湾問題が現実の政策課題になるが時が来るかもしれない。

私は論文「[台湾について](#)」の第3章第2節の1「台湾問題とは」の中で、『台湾問題は、世界平和のため、いずれは解決しなければならない。』と述べたが、台湾問題の解決が中国の重要な政策課題になる、そのような時が絶対に来ないとは言い切れない。そのような時には、中国の新ガイドライン「六大発展理念」は大きな変更をせざるをえないだろう。新ガイドライン「六大発展理念」は固定的なものではなく、中国の国内情勢と国際情勢によって変化するものである。

清華大学国情研究院には台湾問題にも目を向けて欲しい。私は、最後に、そのことを申し上げて筆を置く。